



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 カネソウ株式会社
 コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,443	4.6	127	24.3	101	56.1	53	217.9
29年3月期第3四半期	5,203	4.0	102	41.0	64	49.7	16	77.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.54	
29年3月期第3四半期	11.81	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,604	13,586	87.1
29年3月期	15,663	13,737	87.7

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 13,586百万円 29年3月期 13,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.50		7.50	15.00
30年3月期		7.50			
30年3月期(予想)				75.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.50円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	5.4	420	40.3	370	48.7	230	45.8	161.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,440,000 株	29年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	16,290 株	29年3月期	16,279 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,423,717 株	29年3月期3Q	1,423,820 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期 7.50円(注1)

期末 7.50円(注2)

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 16円16銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は15円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、設備装置や個人消費も持ち直し、継続的な経済金融政策を背景に景気は緩やかに回復基調で推移しております。一方で、海外経済の不確実性や情勢の不透明感が高まるなどリスクを抱えた状況にあります。こうした状況の中で、当社の主要な事業における建設関連業界におきましては、都市部の開発など民間建設投資や、公共建設投資は底堅く推移しておりますが、労働者不足や、材料価格の上昇が続いており、工事原価の改善が進められる中で、価格対応など当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。その結果、売上高は、54億43百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、建築工事の改善はあるものの、雨水排水・防水関連製品が微増にとどまり、街路関連工事がやや低調な状況から、外構・街路関連製品が伸びを欠きましたことから、14億19百万円(同1.7%増)となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連の低下もあり、外構・街路関連製品がやや低調な状況が続いていることから、9億34百万円(同0.1%減)となりました。

製作金物は、外構工事が減少したことから外構・街路関連製品が減少しましたが、建築工事の改善から、建築金物が堅調なことから、防災関連製品の納入が工事の進捗とともに回復傾向となりましたことから、26億44百万円(同4.4%増)となりました。

その他は、公共投資の持ち直しから、土木需要が堅調なことから、建機、機械向け製品も、増加傾向が続いていることから、4億45百万円(同31.5%増)となりました。

利益につきましては、需要期に移る中で生産も改善傾向となりましたが、材料価格は上昇感が強いものとなった一方で、販売価格は厳しい状況にあることから、コスト環境は引き続き厳しいものとなりました。その結果、売上総利益は16億69百万円(同3.8%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましても、低減に努めておりますが、一部経費負担の増加もあり、営業利益は1億27百万円(同24.3%増)となりました。営業外収支につきましては、低金利の環境が更に進んでいることから収益の減少となりましたが、販売関係費用の軽減もあり、改善しました。その結果、経常利益は1億1百万円(同56.1%増)となり、四半期純利益は53百万円(同217.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ58百万円減少し156億4百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億31百万円減少し119億99百万円となりました。その主な要因は、有価証券が4億円、製品が1億31百万円、原材料及び貯蔵品が68百万円、それぞれ増加しましたが、現金及び預金が7億87百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ72百万円増加し36億4百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が78百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ92百万円増加し20億18百万円となりました。その主な要因は、流動負債が64百万円、固定負債が27百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億51百万円減少し135億86百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上が53百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済が海外情勢の動向やリスクの高まりなどに留意を要する中で、緩やかな回復基調を維持することが期待されます。建設関連におきましては、継続的な開発需要など底堅く推移することが予想されますが、市場競争の激化や、労働者不足の問題やコスト上昇への対応など、事業環境は厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況から、市場ニーズを捉え、継続的な製品開発と受注推進に取り組み、品質管理のもと原価改善、生産性の向上を図り、価格競争力と収益性の向上を図れるよう進め、業績改善に努めて参ります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想については、平成29年10月30日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713,580	8,926,177
受取手形及び売掛金	1,353,392	1,380,195
電子記録債権	137,422	147,014
有価証券	—	400,000
製品	379,555	510,812
仕掛品	104,633	139,515
原材料及び貯蔵品	400,330	468,723
その他	62,450	48,098
貸倒引当金	△20,384	△20,825
流動資産合計	12,130,981	11,999,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,425,827	1,504,487
有形固定資産合計	3,158,705	3,237,365
無形固定資産	941	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	76,943	89,881
その他	372,779	287,751
貸倒引当金	△76,697	△12,000
投資その他の資産合計	373,025	365,632
固定資産合計	3,532,672	3,604,980
資産合計	15,663,653	15,604,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,024	353,880
未払法人税等	87,944	19,887
賞与引当金	56,304	19,226
その他	191,148	316,964
流動負債合計	645,421	709,957
固定負債		
退職給付引当金	282,467	292,357
役員退職慰労引当金	443,525	456,655
その他	554,518	559,243
固定負債合計	1,280,511	1,308,256
負債合計	1,925,933	2,018,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,645,108	10,485,002
自己株式	△69,778	△69,825
株主資本合計	13,715,330	13,555,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,390	31,303
評価・換算差額等合計	22,390	31,303
純資産合計	13,737,720	13,586,479
負債純資産合計	15,663,653	15,604,693

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,203,919	5,443,788
売上原価	3,595,689	3,774,303
売上総利益	1,608,229	1,669,484
販売費及び一般管理費	1,505,587	1,541,863
営業利益	102,641	127,620
営業外収益		
受取利息	3,482	1,420
受取配当金	1,811	1,968
不動産賃貸料	14,212	14,179
その他	6,654	8,872
営業外収益合計	26,160	26,440
営業外費用		
支払利息	11,167	8,406
売上割引	47,025	40,726
その他	5,716	3,603
営業外費用合計	63,909	52,736
経常利益	64,893	101,324
税引前四半期純利益	64,893	101,324
法人税、住民税及び事業税	39,704	16,025
法人税等調整額	8,377	31,847
法人税等合計	48,081	47,872
四半期純利益	16,811	53,451

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。